

令和 8 年度～令和 1 1 年度 社会福祉法人なごみ福祉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人なごみ福祉会			法人番号		7 1 2 0 1 0 5 0 0 3 5 9 8		
法人代表者氏名	理事長 松阪 仁美							
法人の主たる所在地	大阪府堺市堺区甲斐町東一丁 1－1 O HK ビルディング 2 F							
連絡先	TEL:072-222-0302							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和 8 年 5 月 1 5 日							
評議員会の承認年月日	令和 8 年 5 月 3 1 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和 7 年度末現在)	1 か年度目 (令和 8 年度末現在)	2 か年度目 (令和 9 年度末現在)	3 か年度目 (令和 10 年度末現在)	4 か年度目 (令和 11 年度末現在)	5 か年度目 (令和 12 年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	42,530 千円	42,530 千円	42,530 千円	37,530 千円	0 千円			0 千円
	うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		0 千円	0 千円	▲5,000 千円	▲37,530 千円		▲42,530 千円
本計画の対象期間	令和 8 年 8 月 1 日～令和 1 2 年 3 月 3 1 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	施設取得事業	社会福祉事業	既存	賃借している事業所を安定的な運営を行うために物件取得の計画を立てる。	無	0 円
	小計					
2 か年度目	施設取得事業	社会福祉事業	既存	賃借している事業所を安定的な運営を行うために新たに物件を探す。	無	0 円

	小計					
3 か年 度目	施設取得事業	社会福祉 事業	既存	法人が新事業所を立てるために設計 管理等の計画を行う。	有	5,000 千円
	小計					5,000 千円
4 か年 度目	施設取得事業	社会福祉 事業	既存	法人が物件を取得し、新事業所を改 装する。	有	50,000 千円
	小計					50,000 千円
	小計					
合計						55,000 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	地域の障がい者を広く受け入れることができる安定した事業運営の継続を目的として、事業運営を行っている施設を取得する。
② 地域公益事業	①の取り組みを実施する結果、残高は生じない為、実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取り組みを実施する結果、残高は生じない為、実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
施設取得 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0 円	0 円	5,000 千円	50,000 千円		55,000 千円
	社会福祉充実 残額	0 円	0 円	5,000 千円	37,530 千円		42,530 千円
	補助金						
	借入金				10,000 千円		10,000 千円

		事業収益				2,470 千円		2,470 千円
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	施設取得事業		
主な対象者	地域の障がい者及びその家族		
想定される対象者数	20人		
事業の実施地域	北区		
事業の実施時期	令和8年8月1日～令和12年3月31日		
事業内容	当法人を利用する利用者及び地域の障がい者及びその家族が安心して利用できる就労継続支援 B 型等の事業運営を継続して行う為、愛和ハウス事業所として利用する物件を新たに取得改装し、安定した事業運営を行い、利用者の作業環境の向上を行う。		
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	賃借している事業所から安定的な運営を行うために物件取得の計画を立てる。	
	2 か年度 目	賃借している事業所から安定的な運営を行うために新たに物件を探す。	
	3 か年度 目	法人が新事業所を立てるために設計管理等の計画を行う。	
	4 か年度 目	法人が物件を取得し、改装する。	

	5 か年度 目	
事業費積算 (概算)	3 ケ年度目 : 設計管理費等 : 5,000 千円 4 ケ年度目 : 物件取得・改装工事 50,000 千円	
	合計	55,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 42,530 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--

